

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自2019年11月1日至2020年1月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876番1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (百万円)	70,636	81,597	299,616
経常利益 (百万円)	4,045	5,751	19,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,695	3,559	12,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,810	3,775	11,652
純資産額 (百万円)	40,897	52,472	50,568
総資産額 (百万円)	139,308	144,975	150,154
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.26	33.11	112.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.85	32.44	110.88
自己資本比率 (%)	24.9	31.7	29.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年11月1日～2020年1月31日)における我が国の経済は、雇用環境の改善や企業の経営成績に緩やかな回復が見られたものの、英国のEU離脱問題や不安定な中東情勢のほか、中国の景気減速による世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

食品小売業界におきましては、消費者の節約志向が根強い中、業界の垣根を越えた競争の激化や、原材料の高騰、人件費の上昇及び人手不足などを背景に、経営環境は引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食の製販一体体制の確立」というグループ目標のもと、積極的な商品開発を推し進め、グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、製造から販売までを手掛けることで、お客様のニーズを素早く商品開発に反映させることにより、プライベートブランド商品(以下、PB商品)をはじめとした高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は81,597百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は5,634百万円(同33.5%増)、経常利益は5,751百万円(同42.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,559百万円(同32.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第1四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店9店舗、退店3店舗、純増6店舗の結果、総店舗数は851店舗となりました。新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア7店舗、地方エリア2店舗であります。出店に関しましては関東エリアや九州地方への出店を中心に新規出店を進めており、また、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転などを積極的にフランチャイズオーナーに勧めております。

業務スーパーの魅力であるPB商品が多くのメディアで取り上げられ、業務スーパーの認知度の向上や新規顧客の獲得に繋がっております。そのことが業績の拡大に貢献したものと考えております。

この結果、業務スーパー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は71,792百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

神戸クック事業

当第1四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、外食事業において日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クック・ワールドビュッフェ」で、出店2店舗、退店1店舗、純増1店舗の結果、総店舗数は全国で23店舗となりました。加えて、中食事業において日常の食卓の代行をコンセプトとして安全・安心・価格にこだわった「馳走菜」で、出店4店舗、退店0店舗、純増4店舗の結果、総店舗数は全国で14店舗となりました。

「神戸クック・ワールドビュッフェ」はリーズナブルに世界各国のお料理を召し上がっていただけることが支持され、メディアでも注目をされております。

「馳走菜」は業務スーパーに併設した出店を進めており、業務スーパーの客数増加に貢献する事例もあるなど、シナジー効果が発揮されております。

この結果、神戸クック事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は706百万円(同29.6%増)となりました。

クックイノベーション事業

当第1四半期連結累計期間のクックイノベーション事業は、QSCの強化を図り、安全・安心でお客様にご満足いただける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、新規出店やフランチャイズ加盟開発の強化に努めてまいりました。

主要業態では、天候不順や消費税増税の影響を受けたものの、不採算店舗の撤退などによる収益改善が見られました。焼肉業態においても計画通り順調に店舗数を伸ばしております。

この結果、クックイノベーション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は8,392百万円(同9.2%増)となりました。

エコ再生エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間のエコ再生エネルギー事業は、新規発電所の稼働がありませんでした。稼働している発電所と発電量は、前連結会計年度末と同じく太陽光発電所が16か所で約22.0MW、木質バイオマス発電所が1か所で約6.2MWとなっております。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は537百万円(同1.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は144,975百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,179百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産の減少5,798百万円であります。

流動資産の減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いなどによる現金及び預金の減少10,377百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は92,502百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,083百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少2,482百万円及び長期借入金の減少3,351百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は52,472百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,904百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1,408百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	136,800,000	136,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	136,800,000	136,800,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月1日 (注)	68,400,000	136,800,000	-	64	-	-

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,628,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,757,700	537,577	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	-
発行済株式総数	68,400,000	-	-
総株主の議決権	-	537,577	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式44,000株(議決権の数440個)が含まれております。
3. 2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、発行済株式に記載している事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	14,628,300	-	14,628,300	21.39
計	-	14,628,300	-	14,628,300	21.39

- (注) 1. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式44,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
2. 2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、自己株式等に記載している事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,525	61,148
受取手形及び売掛金	16,397	15,464
有価証券	-	5,000
商品及び製品	6,456	6,801
仕掛品	325	270
原材料及び貯蔵品	1,427	1,496
その他	2,827	2,981
貸倒引当金	94	95
流動資産合計	98,864	93,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,184	13,819
土地	12,905	12,974
その他(純額)	15,564	15,867
有形固定資産合計	41,653	42,661
無形固定資産		
投資その他の資産	1,964	1,947
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,551	3,506
その他	5,083	4,769
貸倒引当金	963	976
投資その他の資産合計	7,671	7,299
固定資産合計	51,289	51,908
資産合計	150,154	144,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,897	19,414
短期借入金	13,854	15,358
1年内償還予定の社債	1,543	1,353
未払法人税等	4,206	1,890
賞与引当金	306	177
店舗閉鎖損失引当金	65	19
その他	5,442	5,291
流動負債合計	47,315	43,503
固定負債		
社債	1,454	1,374
長期借入金	42,343	38,991
退職給付に係る負債	547	554
預り保証金	6,179	6,253
資産除去債務	1,289	1,323
役員株式給付引当金	23	27
その他	432	474
固定負債合計	52,270	48,999
負債合計	99,586	92,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,405	8,443
利益剰余金	47,118	48,526
自己株式	9,641	9,601
株主資本合計	45,946	47,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1,672	1,518
その他の包括利益累計額合計	1,673	1,519
新株予約権	787	980
非支配株主持分	5,507	5,579
純資産合計	50,568	52,472
負債純資産合計	150,154	144,975

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	70,636	81,597
売上原価	59,820	68,616
売上総利益	10,816	12,980
販売費及び一般管理費	6,596	7,346
営業利益	4,219	5,634
営業外収益		
受取利息	46	51
受取配当金	0	0
受取賃貸料	19	18
デリバティブ評価益	-	46
補助金収入	39	14
その他	185	168
営業外収益合計	291	299
営業外費用		
支払利息	108	85
為替差損	128	1
賃貸収入原価	5	7
デリバティブ評価損	179	-
貸倒引当金繰入額	3	14
その他	38	73
営業外費用合計	465	182
経常利益	4,045	5,751
特別利益		
固定資産売却益	157	12
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	158	15
特別損失		
固定資産除却損	6	8
固定資産売却損	16	-
減損損失	1	24
店舗閉鎖損失	5	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	13
特別損失合計	45	49
税金等調整前四半期純利益	4,158	5,717
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,750
法人税等調整額	246	345
法人税等合計	1,415	2,095
四半期純利益	2,743	3,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,695	3,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	2,743	3,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	67	153
その他の包括利益合計	66	153
四半期包括利益	2,810	3,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,762	3,712
非支配株主に係る四半期包括利益	47	62

【注記事項】

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。
- (会計方針の変更)
該当事項はありません。
- (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。
- (追加情報)
該当事項はありません。
- (四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。
- (四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	821百万円	884百万円
のれんの償却額	17	38

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	1,734	65	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 2019年1月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 当社は、2018年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、基準日が2018年10月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	2,150	40	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(注) 1. 2020年1月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 当社は、2019年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、基準日が2019年10月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	神戸 クック事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	61,793	545	7,688	528	70,555	81	70,636	-	70,636
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	433	0	-	-	433	-	433	433	-
計	62,226	545	7,688	528	70,988	81	71,070	433	70,636
セグメント利益 又は損失()	4,526	28	245	20	4,820	56	4,764	544	4,219

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備賃貸事業、観光事業、ガレオン事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 544百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、1百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務 スーパー 事業	神戸 クック事業	クックイノ ベンチャー 事業	エコ再生 エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	71,792	706	8,392	537	81,428	169	81,597	-	81,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	586	45	-	-	632	-	632	632	-
計	72,378	752	8,392	537	82,060	169	82,229	632	81,597
セグメント利益 又は損失()	6,073	51	227	46	6,398	48	6,350	715	5,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、焼肉事業、設備賃貸事業、観光事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 715百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を24百万円計上しております。当該減損損失の計上額は、「業務スーパー事業」セグメントにおいて0百万円、「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて23百万円あります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 1 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25円26銭	33円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,695	3,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,695	3,559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,706	107,502
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	24円85銭	32円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額 (税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	1,760	2,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 2019年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めております。(前第 1 四半期連結累計期間88千株、当第 1 四半期連結累計期間88千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。